

モーターボート競走事業会計



# モーターボート競走事業会計

## 1 決算の状況

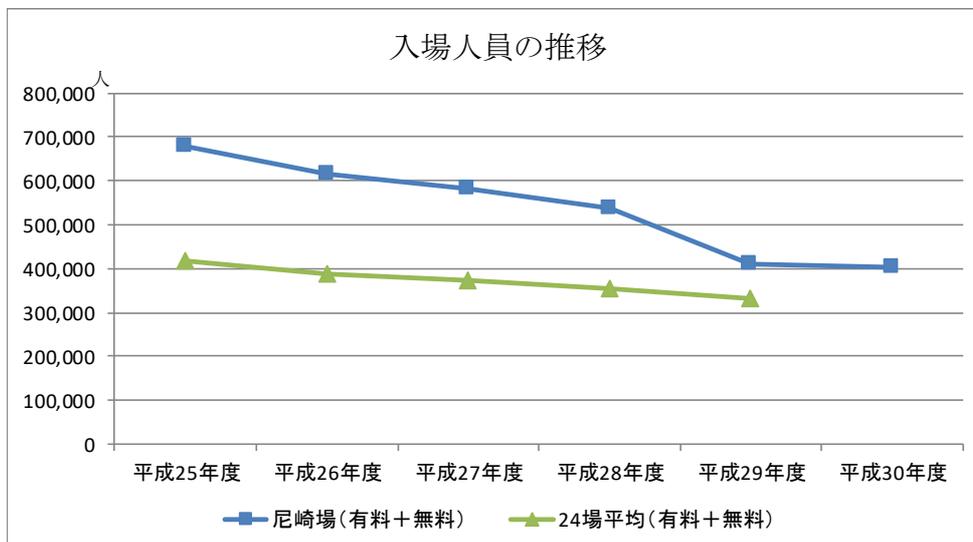
(1) 業務の状況（詳細は審査資料P.120～121を参照）

項 目		平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)	
本 市 開 催	開催日数 (日)	年間	130	130	0	0
		SG・プレミアムGI	—	6	6	皆増
		その他	130	124	△6	△4.6
	発売額 (千円)	年間	28,847,109	38,517,663	9,670,554	33.5
		1日平均	221,901	296,290	74,389	33.5
	返還額 (千円)	年間	178,112	446,526	268,414	150.7
		1日平均	1,370	3,435	2,065	150.7
	売上額 (千円)	年間	28,668,998	38,071,136	9,402,138	32.8
		1日平均	220,531	292,855	72,324	32.8
	有料入場 人員 (人)	年間	325,791	321,477	△4,314	△1.3
		1日平均	2,506	2,473	△33	△1.3
	入場料 (千円) (税込み)		32,579	32,148	△431	△1.3
	有料指定席料 (千円：場外専売日を含む)		38,295	39,425	1,130	3.0
場間場外受託 売上額 (千円)		22,493,690	21,552,117	△941,573	△4.2	
職員数 (人)		35	37	2	5.7	
従事員数 (人)		117	106	△11	△9.4	

備考： 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・センブルピア・BP神戸新開地・MBP鳥取・MBP京丹後で発売したもの

当年度はSG等ビッグレースの開催があり、発売額から返還額を差し引いた売上額は380億71百万円で、SG等ビッグレースを開催していない前年度と比べ、94億2百万円（32.8%）増加している。

本場の有料入場人員は321千人で前年度に比べ4千人（1.3%）減少している。



なお、有料と無料を合わせた入場人員は、業界全体及び本市ともに減少傾向にある。

## (2) 損益の状況等

## ア 損益の状況（詳細は審査資料P.122～123を参照）

（単位：百万円・％）

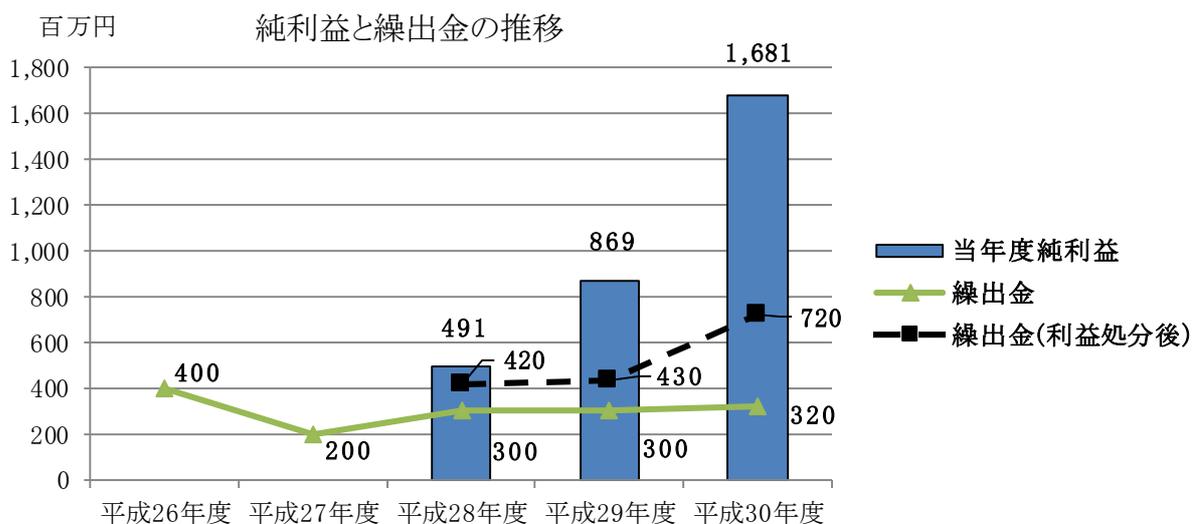
区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	33,477	42,984	9,507	28.4
うち開催収益	28,847	38,518	9,671	33.5
営 業 費 用	31,743	40,350	8,607	27.1
人件費	284	306	22	7.7
物件費	30,852	39,513	8,661	28.1
うち払戻金	21,380	28,412	7,032	32.9
うち委託料	4,315	4,737	422	9.8
うち負担金、補助及び交付金	2,048	2,713	665	32.5
減価償却費	606	531	△ 75	△ 12.4
営 業 利 益	1,734	2,634	900	51.9
営 業 外 収 益	46	46	0	0
うち長期前受金戻入	22	28	6	27.3
うち雑収益	13	9	△ 4	△ 30.8
営 業 外 費 用	911	999	88	9.7
うち他会計繰出金	300	320	20	6.7
うち雑支出	610	679	69	11.3
経 常 利 益	869	1,681	812	93.4
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	0	-	△ 0	皆減
純 利 益	869	1,681	812	93.4

当年度の純利益は、前年度比8億12百万円増の16億81百万円を計上している。

主要因は、SG開催等による営業収益の増と、その連動経費である営業費用の増の差額である営業利益9億円の増加によるものであり、最終的に前年度比概ね倍増の好決算となった。

なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しは、経営計画比20百万円増の3億20百万円を営業外費用として支出しているが、SG開催に伴う収益増によって、本市一般会計へ追加で4億円繰り出す予定となっている。

イ 純利益と繰出金の状況



※ 27年度以前は特別会計のため当年度純利益の算出ができない。

繰出金は、経営計画に沿って平成26～27年度は2億円、平成28～30年度は3億円をベースに一般会計へ繰り出すこととしている。

平成29年度は3億円を繰り出したうえで、利益処分として1億3000万円を追加で繰り出している。

<繰出額の計画値と実績値>

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
繰出金(計画値) a	200	200	300	300	300	1,300
繰出金(実績値) b	400	200	300	300	320	1,520
繰出金(利益処分) c	-	-	120	130	(*)	250
差額 (b+c)-a	200	0	120	130	20	470

平成30年度は、経営計画より2000万円多い3億2000万円を営業外費用として支出しており、16億8100万円の純利益に対し、(\*)利益処分として4億円を追加で繰り出す予定である。

## (3) 財政の状況（詳細は審査資料P.124～127を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		平成29年度末	平成30年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	12,754	8,376	△ 4,378	△ 34.3
	うち有形固定資産	8,698	8,201	△ 497	△ 5.7
	うち長期性預金	4,052	172	△ 3,880	△ 95.8
	流動資産	4,151	10,045	5,894	142.0
	うち現金・預金	3,702	9,300	5,598	151.2
	うち前払金	-	213	213	皆増
資産合計		16,905	18,421	1,516	9.0
負債	固定負債	219	203	△ 16	△ 7.3
	うち退職給付引当金	219	203	△ 16	△ 7.3
	流動負債	1,547	1,543	△ 4	△ 0.3
	繰延収益	384	369	△ 15	△ 3.9
	小計	2,150	2,115	△ 35	△ 1.6
資本	資本金	2,462	2,462	0	0
	剰余金	12,293	13,844	1,551	12.6
	小計	14,754	16,305	1,551	10.5
負債・資本合計		16,905	18,421	1,516	9.0

資産総額及び負債・資本総額の増15億16百万円の主要因は当年度純利益の増加によるものである。

資産勘定における、上記以外の流動資産・固定資産の主な増減は、次のとおりである。

ア 長期性預金（固定資産勘定）の流動資産勘定への振替額38億80百万円（満期解約分40億52百万円と新規積立分1億72百万円との差）によるもので、これは今後の投資計画遂行に伴う資金手当て等を行うものである。

イ 有形固定資産は、新規設備投資等で2億67百万円であるものの、施設の撤去やリース資産の期間満了等による2億34百万円減と、減価償却5億31百万円によって、4億97百万円減となったものである。

その他は特に大きな変動はなく、当面の設備投資の動向を勘案すれば無難な財政状況といえる。

## (4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	869	1,681	812
減価償却費	606	531	△ 75
固定資産除却費	17	0	△ 17
引当金の増加又は減少（△）額	14	△ 18	△ 32
長期前受金戻入額	△ 22	△ 28	△ 6
受取利息及び配当金	△ 3	△ 1	2
支払利息	1	0	△ 1
未収金の増加（△）又は減少額	△ 123	△ 82	41
前払金の増加（△）又は減少額	—	△ 213	△ 213
未払金の増加又は減少（△）額	△ 23	146	169
預り金の増加又は減少（△）額	△ 1	△ 87	△ 86
小計	1,336	1,929	593
利息及び配当金の受取額	3	1	△ 2
利息の支払額	△ 1	△ 0	1
業務活動による収支（A）	1,338	1,930	592
有形固定資産の取得による支出	△ 189	△ 40	149
補助金等による収入	39	—	△ 39
長期性預金の払戻による収入	—	3,880	3,880
投資活動による収支（B）	△ 150	3,840	3,990
リース債務の返済による支出	△ 203	△ 42	161
一般会計への繰出金による支出	△ 120	△ 130	△ 10
財務活動による収支（C）	△ 323	△ 172	151
現金・預金増減額(A) + (B) + (C)	864	5,598	4,734
現金・預金期首残高	2,838	3,702	864
現金・預金期末残高	3,702	9,300	5,598

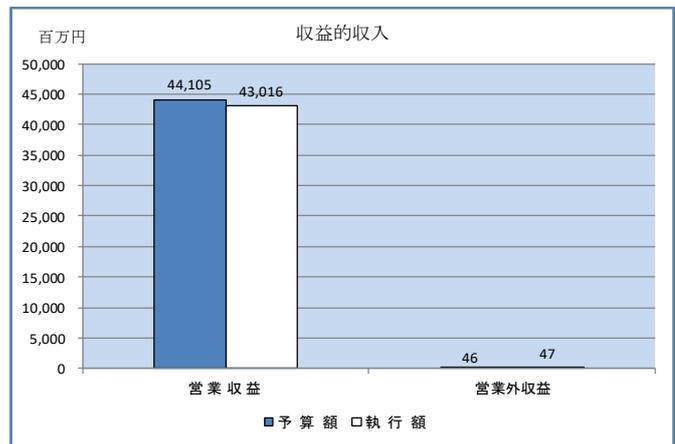
業務活動による収支では、当年度純利益、減価償却費及び前払金等により19億30百万円増となっている。また、投資活動による収支では、長期性預金の払戻等により38億40百万円増となっている。一方、財務活動による収支では、リース債務の返済及び一般会計への繰出金により1億72百万円減となっている。

この結果、業務活動及び投資活動により得た資金で財務活動に必要な資金を賄ったうえ、資金は55億98百万円増となり、現金・預金期末残高は93億円となり、当年度の資金収支は比較的安定している。なお、今後のキャッシュの活用については、後述する令和元年度からの新たな経営計画で投資活動の資金需要に充てることが定まっており、計画的な運営が図られている。

(5) 予算の執行状況

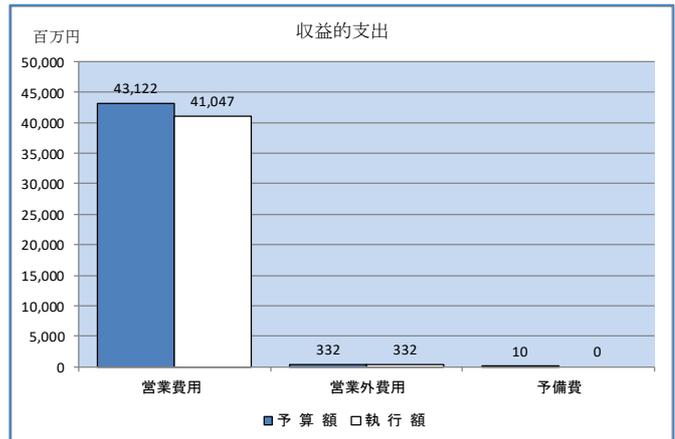
ア 収益的収入

営業収益の収入率は97.5%で、決算額の減の主な理由は、舟券発売金及び場間場外発売受託収益の減によるものである。



イ 収益的支出

営業費用の執行率は95.2%で、不用額の主な理由は売上連動経費である返還金や委託料等の未執行分である。

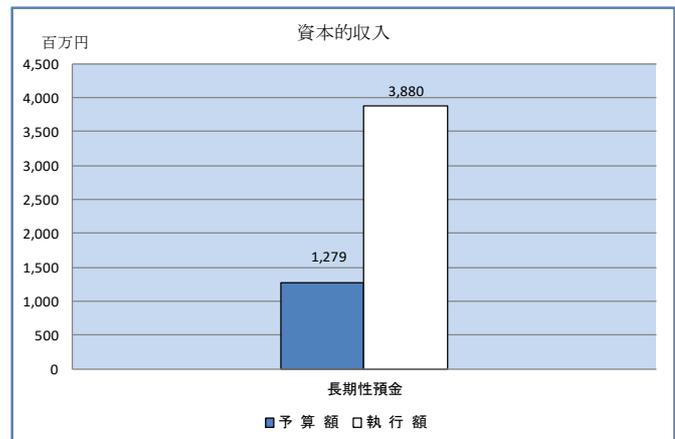


なお、撤去工事費においては、大阪府北部地震等の復興事業の影響等のため、サンプルピア増築等工事等に必要な資材の納入遅延等によって、年度内の完成が難しくなったことから、2億45百万円を繰り越している。

営業外費用の執行率は100.0%である。  
予備費は執行していない。

ウ 資本的収入

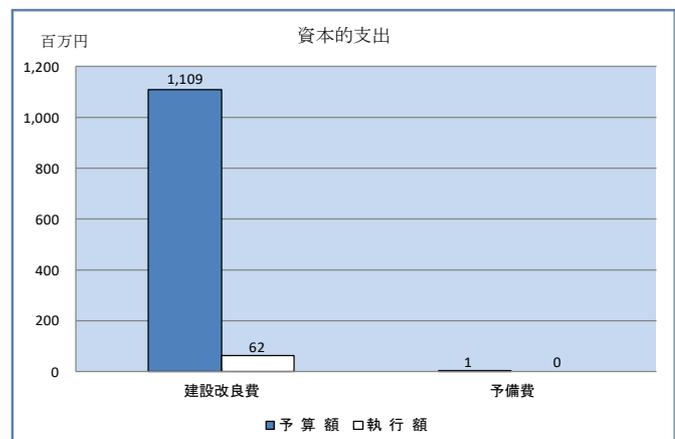
資本的収入の収入率は303.3%である。  
内容は長期性預金の払戻しによるものである。



なお、当該取崩した資金については、債券運用等を検討し、資金運用を行っていく予定である。

エ 資本的支出

建設改良費の執行率は5.6%である。  
未執行の主な理由は、翌年度への事業繰越によるものである。



繰越額は10億46百万円であり、入札不調のため、事業者選定に時間を要したこと等から、サンプルピア増築等工事及びメインスタンド等大規模改修事業に係る建設改良費を繰り越したものである。

予備費は執行していない。

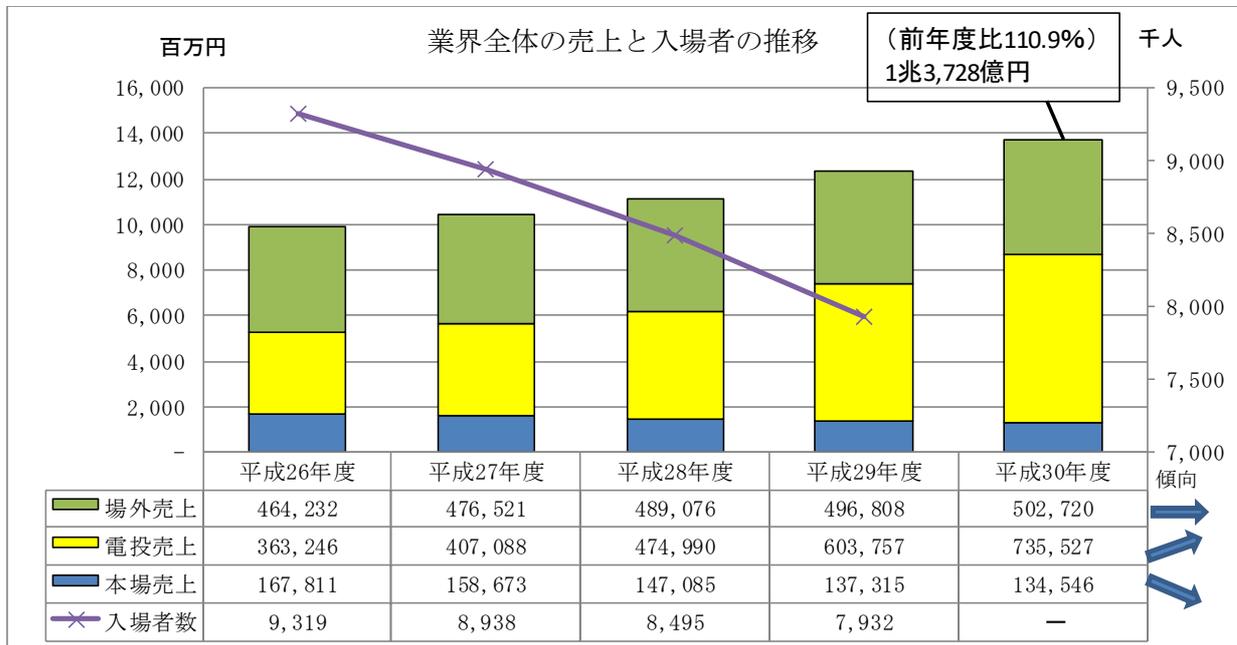
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額62百万円は、過年度分損益勘定留保資金59百万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4百万円で補てんしている。

## 2 事業経営の状況

### (1) 事業の現状

#### ア 業界全体の売上及び入場者の推移

公営競技の一つであるボートレースは、全国に24場ある。その全場の売上の推移は次のとおりである。

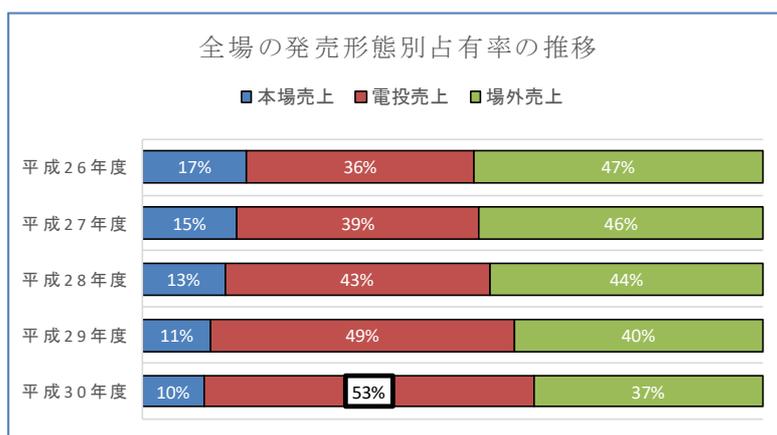


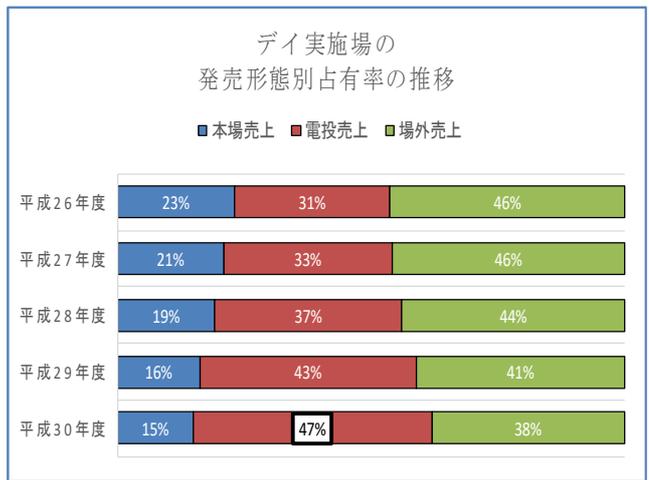
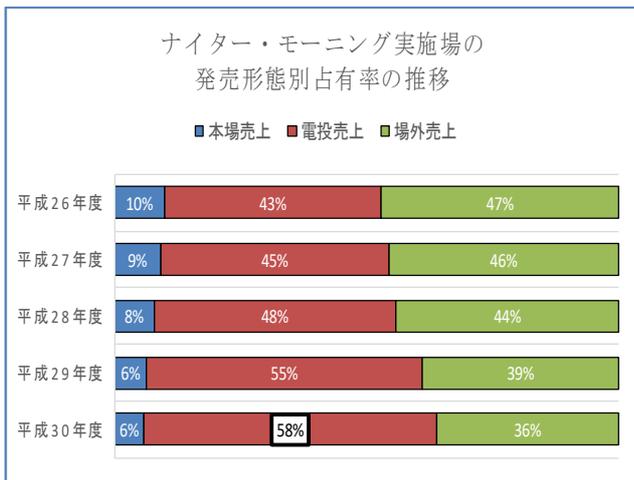
- ※・場外売上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上
- ・電投売上（電話投票売上）：インターネットによる購入による売上
- ・本場売上：レース開催場での舟券の売上

平成30年度の全場の総売上は前年度比110.9%の1兆3,728億円となっており、近年、増加傾向である。その内訳として、場外売上は横ばいであるが、電話投票売上は増加傾向、本場は減少傾向である。

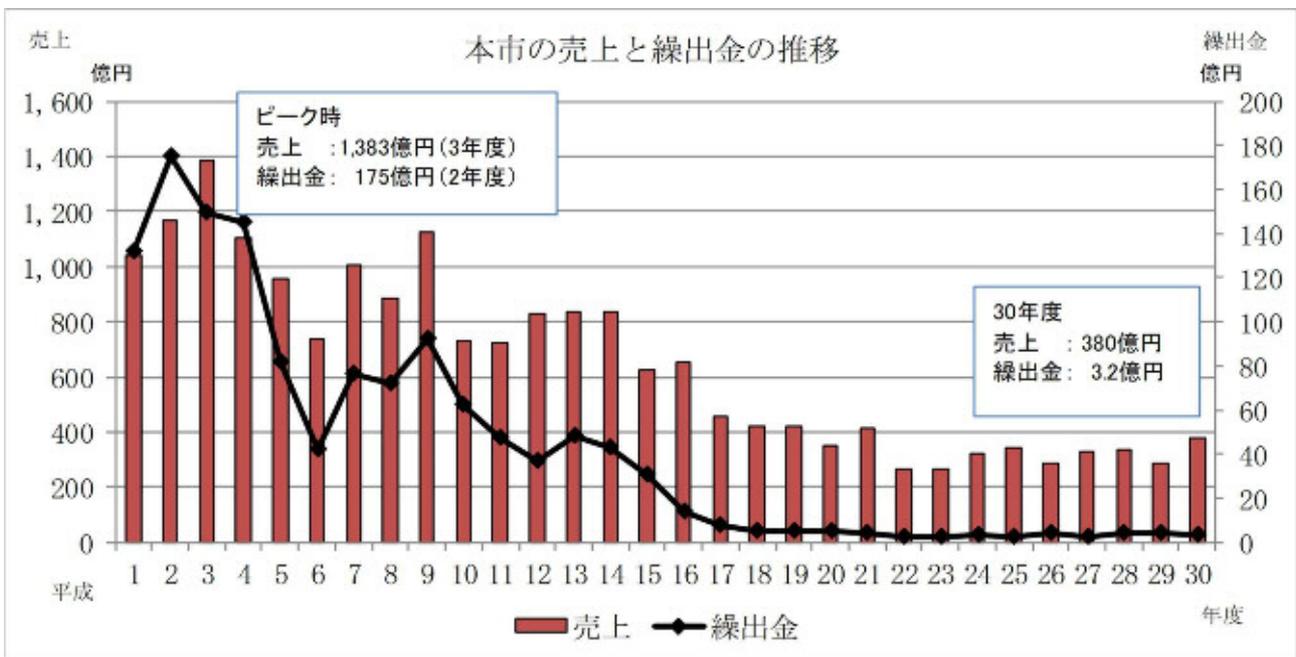
一方、全場の入場者数は減少傾向であり、芸能人を招いたイベントや新規ファン・ファミリー層向けのイベントを開催するなど、新たな顧客の獲得を目的に様々な取組を実施しているが、依然として本場等に足を運ぶファンが減り、便利なインターネットを使用した電話投票が支持される傾向が続いている。

次に全場の発売形態別占有率を見ると、本場売上及び場外売上は減少傾向であるが、電話投票売上は、年々拡大しており、平成30年度では、総売上の50%以上を占めている。ナイター・モーニングを実施している場の電話投票売上占有率は58%と全场よりも高く、デイ実施場は47%と低い状況となっている。デイ実施場の本場売上は、開催形態の中で高いものの、減少傾向である。





## イ 本市におけるボートレース事業の現状について

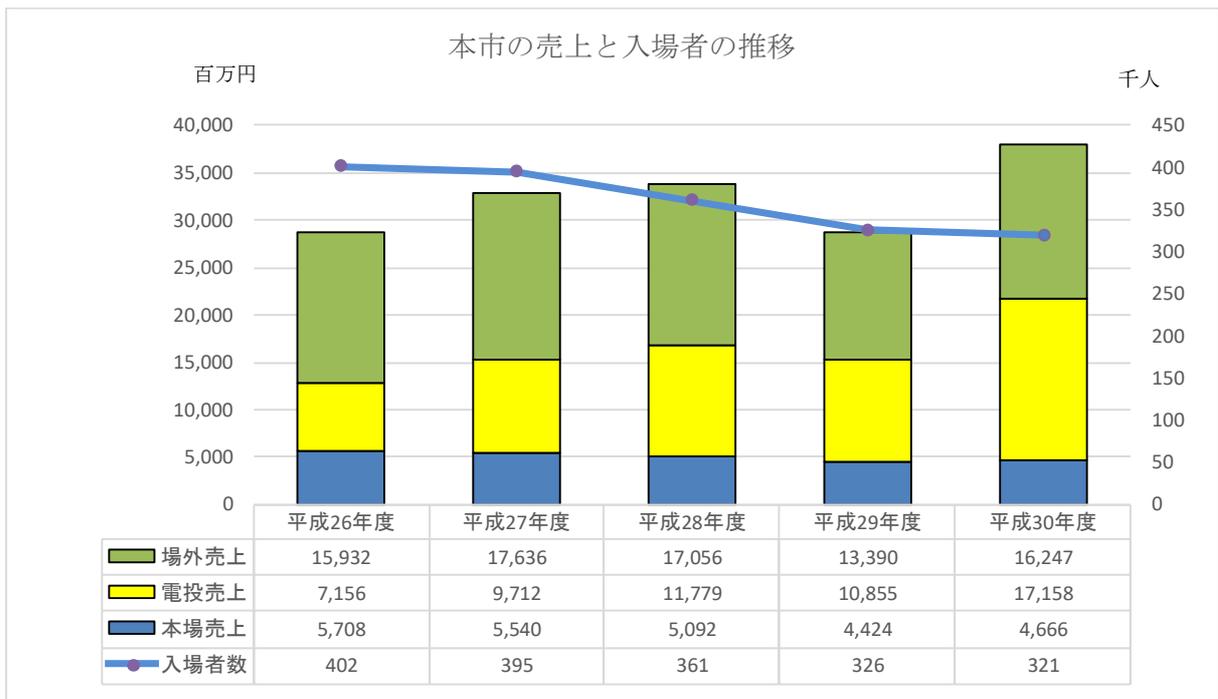


(近年のSG/プレミアムG1開催実績:H30…SGボートレースオールスター、H29…なし、H28…SGボートレースオールスター、H27…プレミアムG1ヤングダービー、H26…なし、H25…SGボートレースクラシック、H24…SGオーシャンカップ)

本市のモーターボート競走事業は、昭和27年の初開催以来、総額3,300億円にも上る一般会計等への繰出しを通じて、まちづくりや社会福祉への重要な役割を果たしてきた。しかしながら、売上及び繰出額を時系列で見ると、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷、レジャーの多様化等さまざまな要因により、繰出額は平成2年度、売上は3年度をピークに長期低落傾向に転じた。

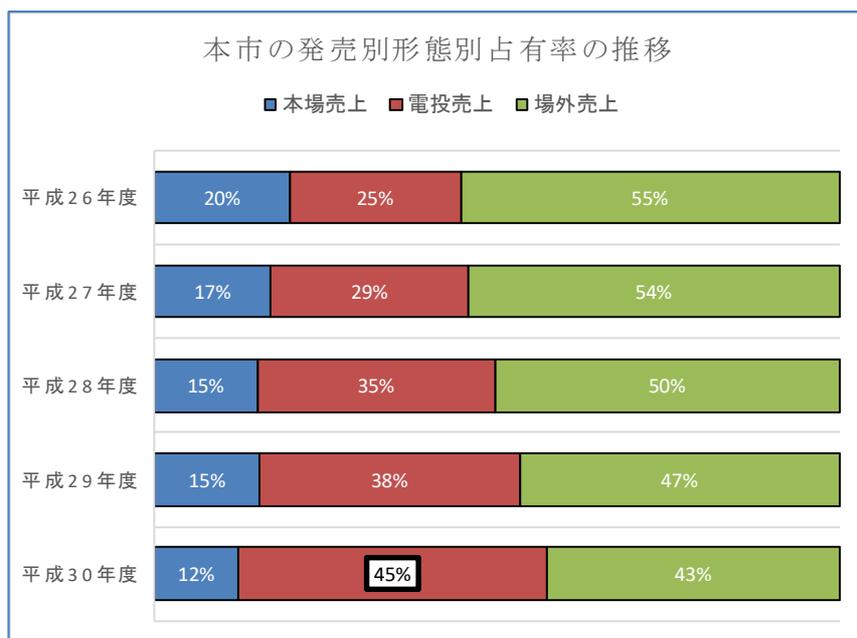
本市の売上は、電話投票による売上拡大等により下げ止まりの感はあるもののピーク時の4分の1程度となっており、SG等ビッグレースを開催した平成30年度は381億円となっている。

また、ピーク時に170億円を超えた繰出額は、平成17年度からは10億円を下回っており、低調な状況が続いている。



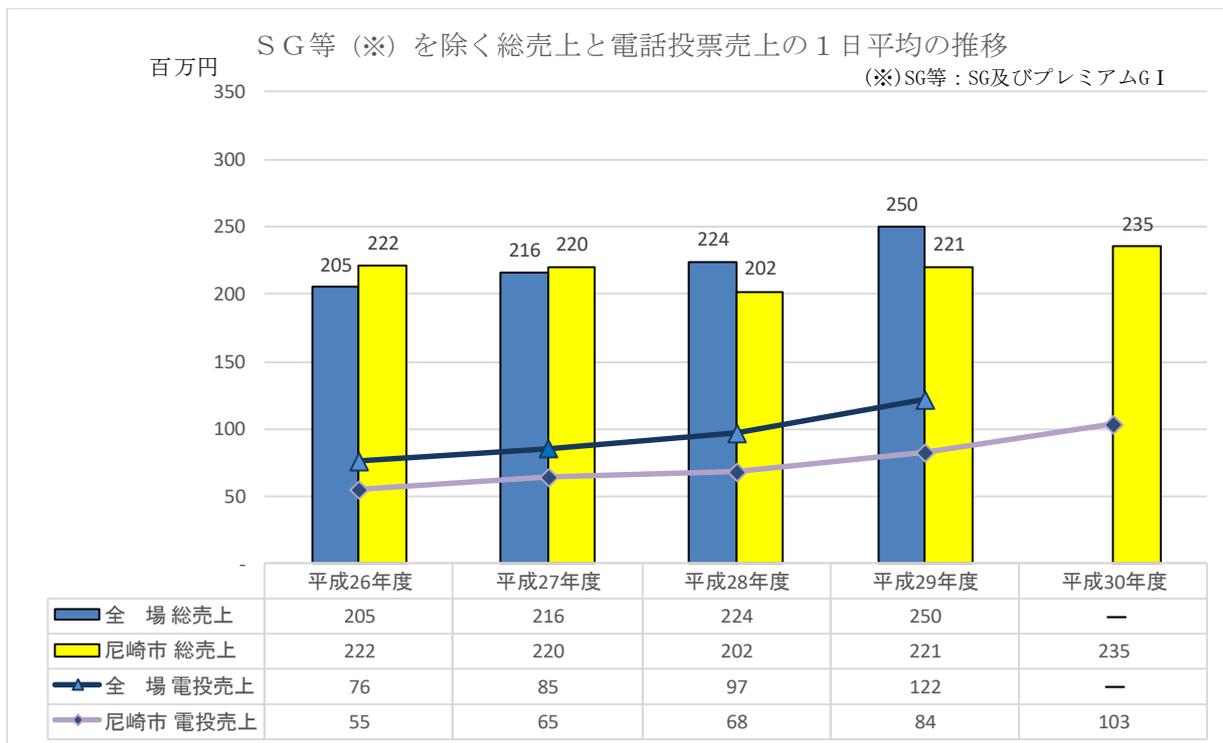
本市における売上と入場者の推移においては、SG 開催によって入場者や売上の変動があるが、ボートレース体験や本場来場機会の提供と親近感の醸成に努め、観戦ツアーの実施、本場での定期的なファミリーイベントの開催等の取組によって、平成 30 年度の入場者の減少幅は、平成 29 年度までの減少幅より緩やかになっている。また、本場売上においても同様に減少傾向であるものの、平成 30 年度は、前年度と比べ、約 2 億円増加している。

業界全体の傾向と同様に、本市の場外売上は横ばいで推移しているが、電話投票売上は概ね右肩上がりに伸びている。平成 30 年度は、電話投票売上が、初めて売上・占有率ともに場外売上を上回っているが、占有率は、全场 (53%) やデイ実施場 (47%) の占有率より低い状況である。



ウ SG等を除く総売上と電話投票売上の1日平均の推移

売上に対する影響が大きいSG・プレミアムGIを除いた1日平均売上額をみると、次のとおりである。



平成28年度以降は、本市の1日平均の総売上は全場と比べて低い傾向が見られる。

また、本市の1日平均の電話投票売上は、全場と比べて低く推移しており、特に平成27年度から28年度にかけて、全場の伸び率と比べ、鈍化している。

対前年度増減率	H27	H28	H29	H30
全国電投売上	12%	14%	26%	—
尼崎市電投売上	18%	4%	23%	24%

こうしたことから、他場と立地条件等の条件的違いが少ない形態である電話投票売上を拡大していきたい部分である。

(2) 施設・設備の現状

ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成28年度末		平成29年度末		平成30年度末	
	簿価(百万円)	減価償却率	簿価(百万円)	減価償却率	簿価(百万円)	減価償却率
建物	6,481	66.6%	6,207	68.1%	5,897	69.7%
構築物	1,730	61.4%	1,650	63.3%	1,565	65.2%
機械及び装置	158	71.8%	184	69.6%	164	73.0%
工具、器具及び備品	129	88.2%	239	88.4%	220	90.4%
リース資産	322	73.6%	73	68.3%	—	—
合計	8,819	73.6%	8,353	68.9%	7,846	70.8%

主な有形固定資産の償却率は70.8%であり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

主たる施設であるメインスタンド1期、2期はそれぞれ平成8年度、12年度に供用開始しており、建物自体の耐用年数38年のうち20年程度が経過している。

## イ 施設整備について

メインスタンド建設に係る市債償還等の負債解消を最優先に取り組んできたことから、メインスタンド建設後に予定していた維持・補修・更新が先延ばしになっており、施設全般の老朽化とともに、過大な施設規模、経年による施設のアメニティ低下等の課題を抱えていた。

その課題を解消し、ボートレース事業を安定的に継続的な運営を行うため、①安定的な事業継続のための整備、②収益確保に資する整備を方針として次の施設改修を進めている。

### ・平成30年度～令和元年度：工事施工【サンプルピアの増築関係】

主な項目	内容	予算
サンプルピアの増築	既存の1.5倍程度に増築、有料指定席・売店を設置	約8億円
11号館、13号館の撤去	老朽化による撤去等	

サンプルピア増築等工事は、入札不調により、工事完成が翌年度にずれ込み、令和元年7月に完成している。

### ・平成30年度～令和3年度：設計・工事施工【メインスタンドの改修等】

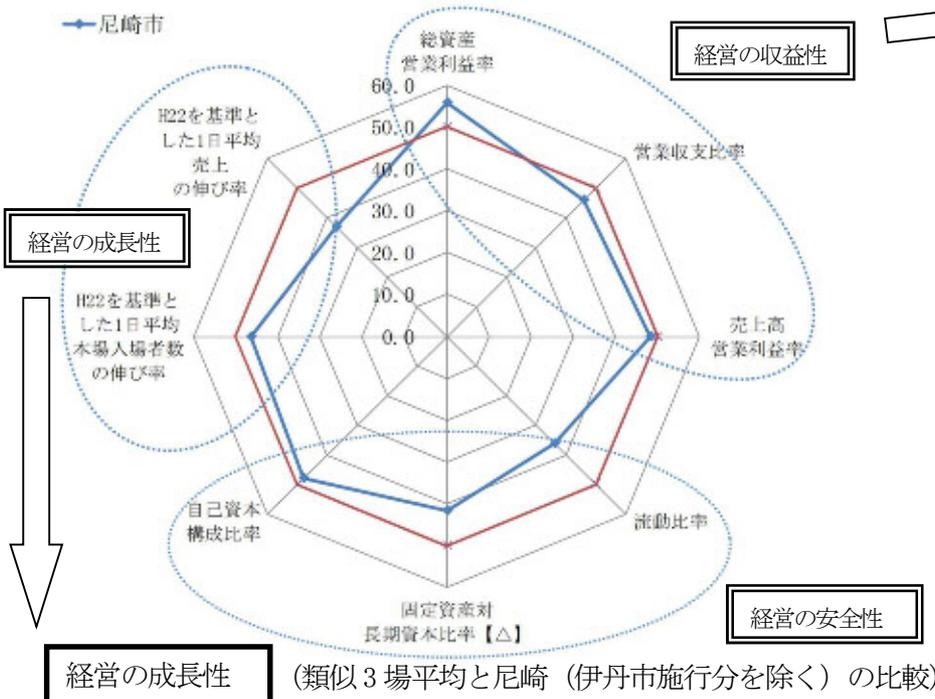
主な項目	内容	予算
食機能の集約、改修	レストラン・売店をメインスタンド1階に集約・改修	約36億円
観覧席の集約、改修	有料指定席を3階の半分に移設、集約・改修	
インフォメーション等の移設	1階にインフォメーション、子どもルームを移設	
その他	屋上・外壁等防水、エスカレーターの改修等、 1号館・大屋根の撤去、イベントステージの移設 トイレ・喫煙ルームの整備 正門及び西門をメインスタンド方向へセットバック	

メインスタンド等大規模改修事業においても、入札不調により、業者選定まで約4か月程度遅れているが、事業全体の工事完了時期は当初の予定どおりの令和3年度までとしている。

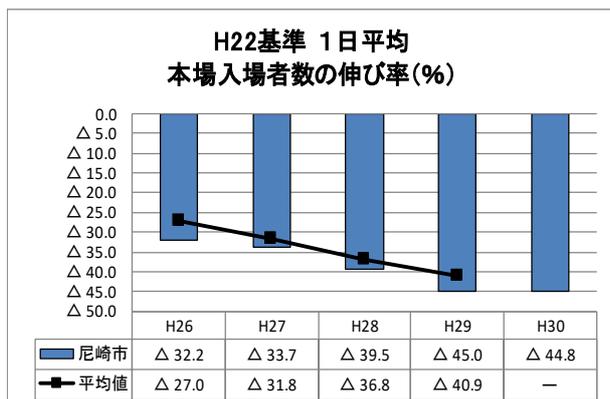
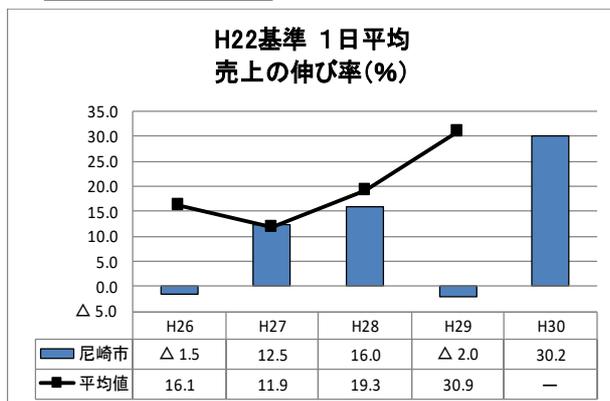
(3) 類似場又は類似施行者との比較及び経年変化から見た経営等の現状

事業の状況を踏まえ、類似場又は類似施行者と平成 29 年度決算を比較すると、下図のとおり、経営の成長性では、29 年度は SG 等のレースが未開催であったため、売上及び入場者数ともその伸び率が類似場平均より劣後する状況である。経営の収益性に関しては、類似施行者と比べて、売上高営業利益率・営業収支比率は同程度であり、総資産営業利益率が高いことから、比較的効率的な事業経営ができてしていると推察される。経営の安全性では、他施行者と比べても遜色なく安全な財政状況であるといえる。

類似場又は類似施行者との偏差値による比較(平成29年度決算)



※ レーダーチャートでは、円が外に膨らむほど相対的に状況が良く、円が小さいほど相対的に状況が悪いことを示している。そのため、【△】を付けている指標については、偏差値を反転させている。  
 ※ 本市では28年度から公営企業会計を適用しているため、経営数値に関する指標は28年度からの比較となる。



・ 1日平均売上の伸び率は、SG等が開催された年度で見ると、全3場でSG等の開催があったものとして試算した類似場平均 19.6%と尼崎市は同程度となっている。一方、SG等が開催していない年度で見ると、基準年度や類似場平均を下回る値となっている。これらが示すのは、本市の売上の伸びは、SG等開催の売上に依存しており、本市の一般戦等の通常レースの伸び率が低いことが推察される。

・ 1日平均本場入場者数の伸び率は、尼崎・類似場平均ともに減少傾向にあるが、各年度とも尼崎は類似場平均より減少幅が若干大きい状況にある。

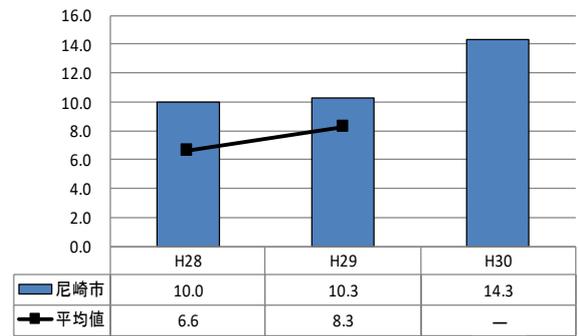
※ 経営の成長性については、尼崎と類似場すべてにおいてSG等の開催がなかった平成22年度を基準年度として伸び率を算出している。

※ 尼崎でのSG等開催は27、28、30年度に、類似3場では26～27年度は各年度2場、28年度は3場、29年度は1場で開催があった。

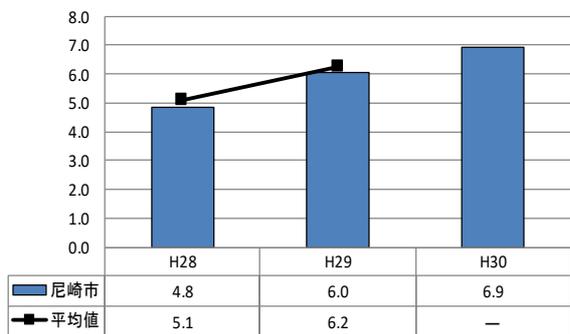
経営の収益性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

- ・総資産営業利益率は平均を上回っており、所有する資産を使って効率的に経営ができていると考えられる。
- ・営業収支比率は類似施行者平均と同様、100%を超えており、問題がない状況である。
- ・舟券売上額に対する営業利益の割合を示す売上高営業利益率は類似施行者平均よりやや下回っているものと同じような状況にある。

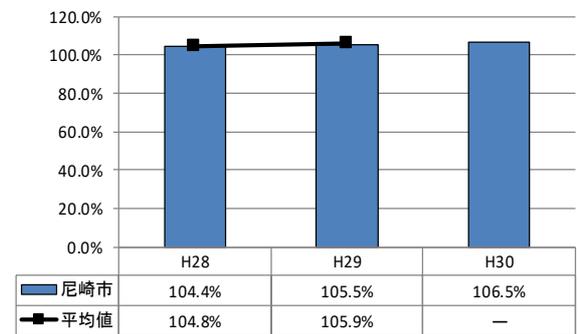
総資産営業利益率(%)



売上高営業利益率(%)



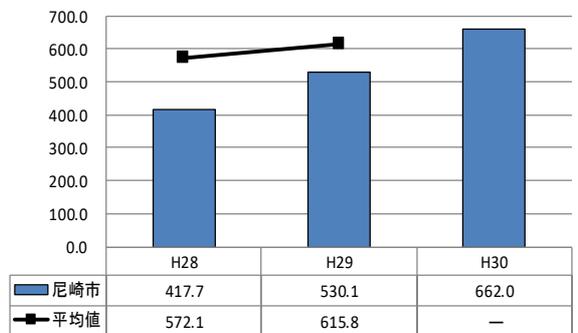
営業収支比率(%)



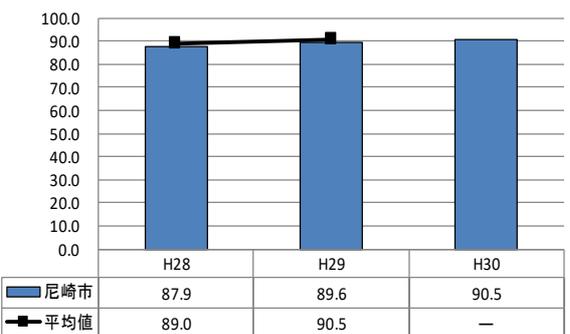
経営の安全性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

- ・流動比率及び固定資産の自己資本等に対する割合を示す固定資産対長期資本比率は、経営の安全性を示している。(\*)固定資産の内、長期性預金等、基本的に流動性があると見られる資産を流動資産に含めて試算すると、両比率は本市・類似施行者ともに良好といえるが、類似施行者と比較すると、本市の流動比率は低く、固定資産対長期資本比率は同程度である。

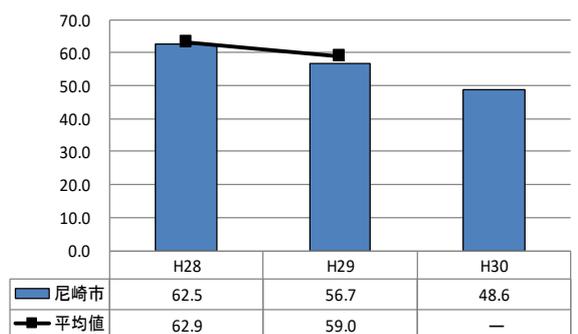
(\*)流動比率(%)



自己資本構成比率(%)



(\*)固定資産対長期資本比率(%)



#### (4) モーターボート競走事業の課題

- ・ 近年の広域発売の拡大等によりボートレース業界全体が長期的な減少傾向から回復に転じた状況の中で、尼崎市も同様に回復基調に転じている。
- ・ SG 等を除いた一日平均の売上においては、近年、全場が増加傾向であるものの、本市は全場平均を下回る傾向があり、特に電話投票による売上が全場平均より下回っている傾向がある。
- ・ そのため、売上の増加が著しい電話投票については、効果的に資源の投入を行うなど、一層の強化を図る必要がある。
- ・ 本市の電話投票売上においては、発売形態別占有率からみると全場やデイ実施場より低い状況である。

### 3 経営計画に基づく取組と評価

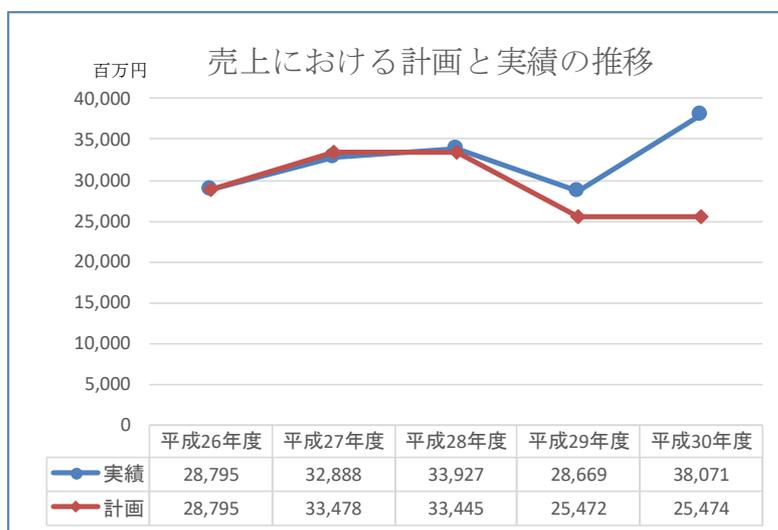
#### (1) 尼崎市競艇事業経営計画（平成 26 年度～30 年度）の取組と評価について

モーターボート競走事業会計では、平成 26 年度から 30 年度の 5 カ年計画として「尼崎市競艇事業経営計画」（以下、「旧経営計画」という）を策定している。

その内容は、将来にわたり、競艇事業を安定的に継続し、本市まちづくりへ貢献する使命を果たすことを目的として、着実に収益が確保できる経営体制の確立と事業継続に必要な施設整備の資金を確保するため取組を進めたものとなっている。

また、平成 28 年 4 月からの地方公営企業法の全部適用を契機として、官庁会計から公営企業会計への移行を踏まえた旧経営計画の改訂を行った。（平成 28 年度～30 年度）

##### ア 売上の向上



平成 30 年度は、SG 開催を計画に見込んでいなかったため、計画値と実績値が乖離しているが、それ以外は、概ね計画通りに推移している。

その他、専用場外発売場では、平成 28 年 3 月に神戸新開地、鳥取に次いで 3 か所目となる「ボートレースチケットショップ京丹後」の開設や、広域発売の拡大として、神戸新開地場外発売場や鳥取場外発売場においては、取り扱う併売

場（※）数を増加することにより、収益拡大を図っている。（※）他場のレースの舟券を販売できる場のこと

また、電話投票の売上向上策として、登録した会員に対し、現金還元から再購入という購買サイクルを構築することで購入頻度と購入金額の底上げ等を図るため、平成 29 年度からボートレース尼崎電話投票会員クラブ「アマチャン」を伊丹市と共同で立ち上げ、新規会員の獲得と囲い込みに取り組んでおり、キャッシュバックキャンペーンやレース情報の提供等の取組により、順調に会員数、売上ともに伸びている。

その結果、本市の売上は、計画期間累計で実績が計画を 156 億円と大幅に上回っている。

<アマチャンの会員数と売上実績>

項目	平成29年度末	平成30年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
会員（人）	8,901	17,291	8,390	94%
売上（千円）	1,066,330	2,504,472	1,438,142	135%
1人当たり 購買額（千円）	120	145	25	21%

※売上：尼崎市と伊丹市の合計

イ 収支の状況について

公営企業会計導入後の平成28年度から平成30年度の収益的収支の計画と決算比較は次のとおり。

	尼崎市競艇事業経営計画						(単位：百万円)		
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		計画期間合計		
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	差
収入	39,946	39,022	31,158	33,523	30,930	43,030	102,034	115,575	13,541
営業収益	39,893	38,984	31,132	33,477	30,904	42,984	101,929	115,445	13,516
営業外収益	53	31	26	46	26	46	105	123	18
特別利益	-	7	-	-	-	-	-	7	7
支出	40,118	38,531	31,048	32,654	30,706	41,349	101,872	112,534	10,662
営業費用	38,889	37,344	30,104	31,743	29,772	40,350	98,765	109,437	10,672
営業外費用※1	1,030	988	944	911	934	999	2,908	2,898	△ 10
特別損失	199	199	-	-	-	-	199	199	0
当年度純利益	△ 172	491	110	869	224	1,681	162	3,041	2,879

繰出金 ※2	300	420	300	430	300	720	900	1,570	670
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----

※1 繰出金を含んでいる。

※2 決算における繰出金は、利益処分後の額を記載している。

旧経営計画に基づき繰出金を一般会計へ支出した上で、3年間の累計において、当年度純利益は、計画よりも28億79百万円多い30億41百万円である。

【平成28～30年度の財源保有状況】 (単位：百万円)

	H28決算	H29決算	H30決算
当年度純利益	491	869	1,681
当年度損益勘定留保資金等 (減価償却費等)	1,333	623	506
資本的収支差額	△ 252	△ 375	△ 62
使用可能な財源	5,419	6,416	8,411

	H28決算	H29決算	H30決算
建設改良積立金	-	3,323	4,273

また、計画最終年度である平成30年度末において、使用可能な財源として84億11百万円を保有しており、その内、競艇事業を安定的に継続するための必要な資金として建設改良積立金42億73百万円を確保している。

まちづくりへの貢献の観点から

は、5年間で計画に沿って13億円を一般会計へ繰り出した上で、追加で4億70百万円を繰り出しており、計画以上に繰り出している。なお、平成30年度は利益処分において4億円を追加で繰出す予定としている。(P.103参照)

(2) 尼崎市ボートレース事業経営計画（令和元年度～5年度）について

令和元年度から5年度の5カ年計画として、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指すため、「尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下、「新経営計画」という）を策定している。

その中では、ボートレース事業の「使命」及び「目指すありたい姿」を実現するため、「行動原理」に基づいた取組を推進していくこととしている。

## ア 収支計画及び投資計画について

新経営計画では、市財政への貢献及び必要な投資を賄う財源確保を見極めるため、収支計画を策定している。

また、令和元年度から20年度までの20年間における施設の更新サイクルのシミュレーションを行い、投資必要額として計画期間で約75億円、20年間で約220億円を試算し、収支計画による充当可能財源を考慮し、投資計画を作成している。(今後の売上や来場者数の動向、施設のコンパクト化の進捗状況等を踏まえて、経営計画3年目を目途にローリングを行うこととしている。)

取組による効果額等を反映した収支計画及び投資計画と投資財源は次のとおりである。

なお、収支計画における収入の見込みにおいては、現時点で確定していないSG等ビッグレースの売上を見込んでいない。

	平成30年度※1	新経営計画					計画期間合計
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
収入	44,121	39,134	37,359	38,428	38,980	41,984	195,885
営業収益	44,076	39,083	37,312	38,382	38,935	41,945	195,657
営業外収益	45	51	47	46	45	39	228
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
支出	43,515	38,869	36,886	37,848	38,243	41,092	192,938
営業費用	42,396	37,804	35,808	36,767	37,166	39,978	187,523
営業外費用 ※2	1,119	1,065	1,078	1,081	1,077	1,114	5,415
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	606	265	473	580	737	892	2,947
投資計画		421	2,611	1,668	1,474	1,306	7,480
投資計画累積額(a)		421	3,032	4,700	6,174	7,480	
< 投資財源 >							
内部留保資金 ※3	470	1,097	681	681	681	681	3,821
建設改良積立金(先行確保分)	4,273	265	473	500	500	500	2,238
合計	4,743	1,362	1,154	1,181	1,181	1,181	6,059
投資財源累積額(b)	4,743	6,105	7,259	8,440	9,621	10,802	
単年度財源保有状況(b)-(a)	4,743	5,684	4,227	3,740	3,447	3,322	

※1 新経営計画策定時における平成30年度見込みである。

※2 新経営計画期間中、繰出金320百万円含んでいる。

※3 内部留保資金とは、費用は計上するものの、現金支出は伴わない減価償却費等によって留保される資金。

※4 数値は、「尼崎市ポートルース事業経営計画」より抜粋している。

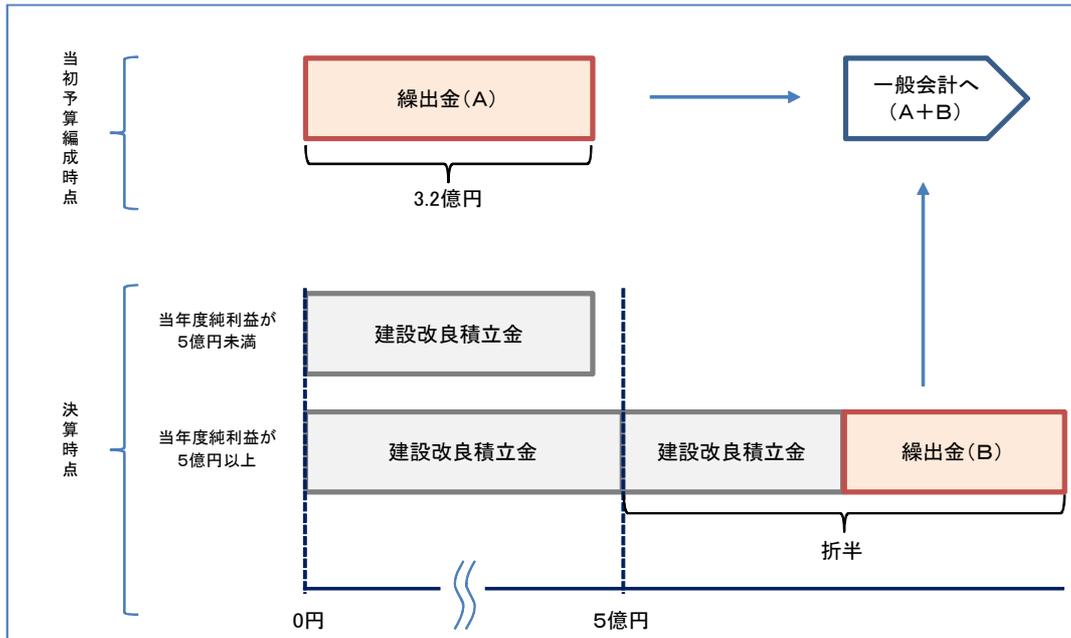
計画期間終了年度である令和5年度末においては、33億円の投資財源が残るが、安定的に事業を継続していくために必要な令和6年度以降の施設改修等の財源とすることとしている。

## イ 今後の利益処分について

新経営計画では、現在進行中の大規模改修(総工費:36億円)完了後、中長期的な期間において必要と見込まれる施設改修の財源を確保し、将来にわたり安定的に事業を継続し、市財政への貢献を達成するため、今後の利益処分の取扱いを整理している。

- 令和元年度から5年度までの一般会計への繰出金(費用化分)は毎年度3.2億円とする。
- その上で、当年度純利益を確保した場合、施設改修の財源として5億円を建設改良積立金に積立てる。
- その5億円を積立てた上で、5億円を超える部分が1億円以上の場合、「一般会計への繰出し」と「建設改良積立金への積立て」に折半する。

(折半した建設改良積立金は当面の改修費用には活用せず、不測の事態の財源として留保する)



#### 4 まとめ

当年度の決算は、SG レースの開催などで前年度に比べ本市主催競走の売上額が増加したことから、一般会計へ3.2億円の繰出しを行った上で、約17億円の純利益を確保する好決算となっている。

業況を概観すると、業界全体及び本市とも、本場の入場者数の低下傾向に歯止めはかかっていないものの、電話投票の売上増加傾向が続いており、全体として堅調に推移しているといえる。

しかしながら、本市の売上について影響の大きいSG等を除いて分析すると、売上の一日平均においては、全場が増加傾向であるのに対し本市は横ばいであり、かつ、近年は全場平均を下回る傾向が見受けられる。その主要因は、本市の電話投票の売上占有率が全場のそれより低く推移していることから分かるように、電話投票の売上の伸びの差であり、今後、一層の強化が必要である。

次に、平成30年度は、尼崎市競艇事業経営計画の最終年度であり、当該経営計画の主要テーマは、着実な収益確保に向けた営業体制の強化と施設のコンパクト化の推進等である。

この5年間着実に取り組んできた結果、事業継続に必要な当面の施設整備資金を確保した上で、本事業の最大の使命である一般会計への繰出しを計画以上に行っていることから、評価することができる。

なお、本年度からは、公営企業局になって初めて策定した「尼崎市ボートレース事業経営計画」において、今後5年間の収支計画及び投資計画がスタートしており、本市の課題を踏まえた営業体制の強化や、事業継続に向けた適切な投資計画、及び、その財源の確保、さらには、最大の事業目的である市財政への繰出金の考え方など、これまでになく明確なものとなっている。

以上の状況を踏まえ、今後の運営にあたって、特に留意すべき次の点について要請する。

- (1) 収益増加に寄与する電話投票については、効果的に資源の投入を行うなど、一層の強化に努めること。
- (2) 尼崎市ボートレース事業経営計画の進捗管理を十分行うことによって、事業の安定的な継続と収益の確保に一層努めること。



モーターボート競走事業会計  
審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B
主 催	開 催 日 数 (日)	130	130	130
	S G ・ P G I 開 催 (節)	1	-	1
	発 売 額 (円)	34,274,663,600	28,847,109,300	38,517,662,600
	1 日 平 均 (円)	263,651,258	221,900,841	296,289,712
	返 還 額 (円)	347,948,900	178,111,500	446,526,200
	1 日 平 均 (円)	2,676,530	1,370,088	3,434,817
	売 上 額 (円)	33,926,714,700	28,668,997,800	38,071,136,400
	本 場 (円)	5,092,167,300	4,423,637,800	4,665,828,200
	電 話 投 票 (円)	11,778,669,700	10,855,304,500	17,158,416,200
	神 戸 新 開 地 (円)	1,187,141,400	1,106,036,900	1,017,971,800
	鳥 取 (円)	121,214,700	84,602,600	90,303,600
	京 丹 後 (円)	59,398,200	42,756,800	42,125,600
	場 間 場 外 委 託 (円)	15,688,123,400	12,156,659,200	15,096,491,000
	1 日 平 均 (円)	260,974,728	220,530,752	292,854,895
	有 料 入 場 人 員 (人)	360,902	325,791	321,477
1 日 平 均 (人)	2,776	2,506	2,473	
本 場 1 人 当 たり 売 上 額 (円)	14,110	13,578	14,514	
場 間 場 外 受 託 売 上 額 (円)	22,628,050,900	22,493,689,500	21,552,116,900	
場 外 専 売 日 数 (日)	14	13	7	
職 員 数 (人)	35	35	37	
従 事 員 数 (人)	129	117	106	

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( B - A )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
0	0	0	0	
1	0	皆減	皆増	
9,670,553,300	3.0	△ 15.8	33.5	
74,388,871	3.0	△ 15.8	33.5	発売額÷開催日数
268,414,700	△ 8.3	△ 48.8	150.7	
2,064,729	△ 8.3	△ 48.8	150.7	返還額÷開催日数
9,402,138,600	3.2	△ 15.5	32.8	
242,190,400	△ 8.1	△ 13.1	5.5	
6,303,111,700	21.3	△ 7.8	58.1	
△ 88,065,100	△ 5.2	△ 6.8	△ 8.0	
5,701,000	△ 17.7	△ 30.2	6.7	
△ 631,200	1,000以上	△ 28.0	△ 1.5	
2,939,831,800	△ 3.4	△ 22.5	24.2	
72,324,143	3.2	△ 15.5	32.8	売上額÷開催日数
△ 4,314	△ 8.7	△ 9.7	△ 1.3	
△ 33	△ 8.7	△ 9.7	△ 1.3	有料入場人員÷開催日数
936	0.7	△ 3.8	6.9	売上額(本場)÷有料入場人員
△ 941,572,600	0.7	△ 0.6	△ 4.2	
△ 6	0	△ 7.1	△ 46.2	
2	2.9	0	5.7	年度末現在
△ 11	△ 3.7	△ 9.3	△ 9.4	年度末現在

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	39,021,026,623	100	33,522,910,156	100
1 営 業 収 益	38,983,561,517	99.9	33,476,942,312	99.9
(1) 開 催 収 益	34,274,663,600	87.8	28,847,109,300	86.1
(2) 受 託 収 益	4,303,963,223	11.0	4,246,666,048	12.7
(3) その他営業収益	404,934,694	1.0	383,166,964	1.1
2 営 業 外 収 益	30,963,951	0.1	45,967,844	0.1
(1) 受取利息及び配当金	35,662	0.0	2,924,765	0.0
(2) 使 用 料	9,836,978	0.0	7,926,484	0.0
(3) 長期前受金戻入	10,047,923	0.0	22,403,737	0.1
(4) 雑 収 益	11,043,388	0.0	12,712,858	0.0
3 特 別 利 益	6,501,155	0.0	-	-
(1) その他特別利益	6,501,155	0.0	-	-
総 費 用	38,529,686,615	100	32,653,741,535	100
1 営 業 費 用	37,343,827,259	96.9	31,742,537,002	97.2
(1) 開 催 費	32,911,058,699	85.4	27,596,478,705	84.5
(2) 競艇場管理費	761,584,580	2.0	722,650,186	2.2
(3) 場間場外発売受託事業費	2,655,206,434	6.9	2,629,440,815	8.1
(4) 総 係 費	177,039,224	0.5	170,309,451	0.5
(5) 減 価 償 却 費	838,938,322	2.2	606,354,287	1.9
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	17,303,558	0.1
2 営 業 外 費 用	987,529,356	2.6	911,103,333	2.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,902,862	0.0	1,007,775	0.0
(2) 繰 出 金	300,000,000	0.8	300,000,000	0.9
(3) 雑 支 出	684,626,494	1.8	610,095,558	1.9
3 特 別 損 失	198,330,000	0.5	101,200	0.0
(1) 過年度損益修正損	-	-	101,200	0.0
(2) その他特別損失	198,330,000	0.5	-	-
当 年 度 純 利 益	491,340,008	-	869,168,621	-

(単位:円・%)

平成30年度		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率	
金額 B	構成比		平成29年度	平成30年度
43,029,879,191	100	9,506,969,035	△ 14.1	28.4
42,984,021,235	99.9	9,507,078,923	△ 14.1	28.4
38,517,662,600	89.5	9,670,553,300	△ 15.8	33.5
4,057,108,684	9.4	△ 189,557,364	△ 1.3	△ 4.5
409,249,951	1.0	26,082,987	△ 5.4	6.8
45,857,956	0.1	△ 109,888	48.5	△ 0.2
1,046,353	0.0	△ 1,878,412	1,000以上	△ 64.2
7,544,319	0.0	△ 382,165	△ 19.4	△ 4.8
28,077,805	0.1	5,674,068	123.0	25.3
9,189,479	0.0	△ 3,523,379	15.1	△ 27.7
-	-	-	皆減	-
-	-	-	皆減	-
41,348,748,615	100	8,695,007,080	△ 15.3	26.6
40,349,936,175	97.6	8,607,399,173	△ 15.0	27.1
36,441,187,415	88.1	8,844,708,710	△ 16.1	32.1
732,557,570	1.8	9,907,384	△ 5.1	1.4
2,452,240,712	5.9	△ 177,200,103	△ 1.0	△ 6.7
188,063,363	0.5	17,753,912	△ 3.8	10.4
531,197,065	1.3	△ 75,157,222	△ 27.7	△ 12.4
4,690,050	0.0	△ 12,613,508	皆増	△ 72.9
998,812,440	2.4	87,709,107	△ 7.7	9.6
57,689	0.0	△ 950,086	△ 65.3	△ 94.3
320,000,000	0.8	20,000,000	0	6.7
678,754,751	1.6	68,659,193	△ 10.9	11.3
-	-	△ 101,200	△ 99.9	皆減
-	-	△ 101,200	皆増	皆減
-	-	-	皆減	-
1,681,130,576	-	811,961,955	76.9	93.4

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 28 年 度 末		平成 29 年 度 末	
	金 額	構成比	金 額 A	構成比
資 産 合 計	16,356,337,180	100	16,904,628,549	100
1 固 定 資 産	13,188,456,443	80.6	12,753,892,852	75.4
(1) 有 形 固 定 資 産	9,131,347,984	55.8	8,697,733,393	51.5
ア 土 地	306,789,315	1.9	306,789,315	1.8
イ 建 物	6,480,817,011	39.6	6,207,387,125	36.7
ウ 構 築 物	1,729,546,733	10.6	1,650,345,705	9.8
エ 機 械 及 び 装 置	158,305,923	1.0	184,249,568	1.1
オ 車 両 運 搬 具	1,821,982	0.0	1,168,514	0.0
カ 船 舶	3,548,530	0.0	2,933,110	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	128,679,822	0.8	239,299,274	1.4
ク リ ー ス 資 産	321,838,668	2.0	72,520,782	0.4
ケ 建 設 仮 勘 定	-	-	33,040,000	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	4,948,000	0.0	3,999,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	3,796,000	0.0	2,847,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,052,160,459	24.8	4,052,160,459	24.0
ア 長 期 性 預 金	4,052,160,459	24.8	4,052,160,459	24.0
2 流 動 資 産	3,167,880,737	19.4	4,150,735,697	24.6
(1) 現 金 ・ 預 金	2,837,837,586	17.4	3,701,756,222	21.9
(2) 未 収 金	330,043,151	2.0	452,865,475	2.7
(3) 貸 倒 引 当 金	-	-	△ 3,886,000	0.0
(4) 前 払 金	-	-	-	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、19,034,778,552円である。

(単位:円・%)

平成30年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率	
金額 B	構成比		平成29年度	平成30年度
18,420,573,441	100	1,515,944,892	3.4	9.0
8,375,831,178	45.5	△ 4,378,061,674	△ 3.3	△ 34.3
8,200,858,178	44.5	△ 496,875,215	△ 4.7	△ 5.7
306,789,315	1.7	0	0	0
5,897,410,884	32.0	△ 309,976,241	△ 4.2	△ 5.0
1,564,717,034	8.5	△ 85,628,671	△ 4.6	△ 5.2
163,902,534	0.9	△ 20,347,034	16.4	△ 11.0
681,821	0.0	△ 486,693	△ 35.9	△ 41.7
2,317,690	0.0	△ 615,420	△ 17.3	△ 21.0
220,005,740	1.2	△ 19,293,534	86.0	△ 8.1
-	-	△ 72,520,782	△ 77.5	皆減
45,033,160	0.2	11,993,160	皆増	36.3
3,050,000	0.0	△ 949,000	△ 19.2	△ 23.7
1,152,000	0.0	0	0	0
1,898,000	0.0	△ 949,000	△ 25	△ 33.3
171,923,000	0.9	△ 3,880,237,459	0	△ 95.8
171,923,000	0.9	△ 3,880,237,459	0	△ 95.8
10,044,742,263	54.5	5,894,006,566	31.0	142.0
9,299,690,869	50.5	5,597,934,647	30.4	151.2
535,303,394	2.9	82,437,919	37.2	18.2
△ 3,252,000	0.0	634,000	皆増	16.3
213,000,000	1.2	213,000,000	-	皆増

科 目	平成 28 年 度 末		平成 29 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	16,356,337,180	100	16,904,628,549	100
負債合計	2,351,323,721	14.4	2,150,446,469	12.7
1 固定負債	255,221,024	1.6	219,027,864	1.3
(1) リース債務	43,788,849	0.3	-	-
(2) 引当金	211,432,175	1.3	219,027,864	1.3
ア 退職給付引当金	211,432,175	1.3	219,027,864	1.3
2 流動負債	1,728,495,607	10.6	1,547,455,253	9.2
(1) リース債務	197,863,657	1.2	38,389,731	0.2
(2) 未払金	1,034,516,953	6.3	1,011,095,922	6.0
(3) 引当金	18,302,184	0.1	21,174,000	0.1
ア 賞与引当金	15,419,406	0.1	17,783,000	0.1
イ 法定福利費引当金	2,882,778	0.0	3,391,000	0.0
(4) 預り金	477,812,813	2.9	476,795,600	2.8
3 繰延収益	367,607,090	2.2	383,963,352	2.3
(1) 長期前受金	404,306,240	2.5	443,066,239	2.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 36,699,150	△ 0.2	△ 59,102,887	△ 0.3
資本合計	14,005,013,459	85.6	14,754,182,080	87.3
1 資本金	2,461,523,429	15.0	2,461,523,429	14.6
2 剰余金	11,543,490,030	70.6	12,292,658,651	72.7
(1) 利益剰余金	11,543,490,030	70.6	12,292,658,651	72.7
ア 利益積立金	-	-	1,279,395,106	7.6
イ 建設改良積立金	-	-	3,322,765,353	19.7
ウ 当年度未処分 利益剰余金	11,543,490,030	70.6	7,690,498,192	45.5
( 当 年 度 純 利 益 )	491,340,008	-	869,168,621	-

(単位:円・%)

平成30年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率	
金額 B	構成比		平成29年度	平成30年度
18,420,573,441	100	1,515,944,892	3.4	9.0
2,115,260,785	11.5	△ 35,185,684	△ 8.5	△ 1.6
202,879,292	1.1	△ 16,148,572	△ 14.2	△ 7.4
-	-	-	皆減	-
202,879,292	1.1	△ 16,148,572	3.6	△ 7.4
202,879,292	1.1	△ 16,148,572	3.6	△ 7.4
1,543,347,856	8.4	△ 4,107,397	△ 10.5	△ 0.3
-	-	△ 38,389,731	△ 80.6	皆減
1,133,581,669	6.2	122,485,747	△ 2.3	12.1
19,950,000	0.1	△ 1,224,000	15.7	△ 5.8
16,735,000	0.1	△ 1,048,000	15.3	△ 5.9
3,215,000	0.0	△ 176,000	17.6	△ 5.2
389,816,187	2.1	△ 86,979,413	△ 0.2	△ 18.2
369,033,637	2.0	△ 14,929,715	4.4	△ 3.9
456,214,329	2.5	13,148,090	9.6	3.0
△ 87,180,692	△ 0.5	△ 28,077,805	△ 61.0	△ 47.5
16,305,312,656	88.5	1,551,130,576	5.3	10.5
2,461,523,429	13.4	0	0	0
13,843,789,227	75.2	1,551,130,576	6.5	12.6
13,843,789,227	75.2	1,551,130,576	6.5	12.6
1,279,395,106	6.9	0	皆増	0
4,272,765,353	23.2	950,000,000	皆増	28.6
8,291,628,768	45.0	601,130,576	△ 33.4	7.8
1,681,130,576	-	811,961,955	76.9	93.4

#### 4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	90.2	83.0	49.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	183.3	268.2	650.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	183.3	268.5	637.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	101.3	102.7	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	101.8	102.7	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	104.4	105.5	106.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	0.8	0.9	0.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	1,113,816	956,484	1,161,730	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益